2021 年度SDGs未来都市等提案書（提案様式1）

令和3年3月1日

伊那市長　白鳥　孝

提案全体のタイトル	SDGs 未来都市　～創造と循環のまち　伊那市の実現～
提案者	長野県伊那市
担当者・連絡先	[redacted]

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

○伊那市の概要

（自然と地理）

本市は、長野県の南部に位置し、市域面積は 667.93 ㎢で、県下3番目に広い。東部に南アルプス、西部に中央アルプスを有し、この2つのアルプスに抱かれた中央部には、標高約 600mの伊那盆地が開け、天竜川が三峰川やその支流を合わせて南下し、天竜川に交わる形で扇状地や段丘崖が形成されており、広大なパノラマが展開している。

また、本地域は、内陸性気候で、年間の平均気温が約 12℃、日照時間も長く、夏期は冷涼、冬期は降雪の少ない住みよい環境にあり、地震や台風などの大きな災害が少なく自然環境に恵まれている。

（沿革と現況）

平成 18 年 3 月 31 日に旧伊那市、旧高遠町、旧長谷村が合併して、新「伊那市」が誕生した。新伊那市発足以後、本市では、「旧宿場で商工業の盛んな伊那市」「旧城下で史跡とタカトオコヒガンザクラの高遠町」「南アルプスの自然と豊かな民話伝承の長谷村」といった地域特性の融合により、魅力あるまちづくりを継承・展開している。

南アルプス国立公園を中心とするユネスコエコパークや日本ジオパーク、「天下第一の桜」と称される高遠城址公園のタカトオコヒガンザクラ、「信州そば発祥の地」に由来する高遠そばなど、「山」「花」「食」という強みを生かした観光振興に力を入れるとともに、高度な生産加工技術産業、医療機器や食品などの健康長寿関連産業が発展し、「ものづくり産業」の拠点として、いくつもの工業団地が形成され、伊那木曽連絡道路（権兵衛トンネル）や中央自動車道小黒川スマートインターチェンジの開通による商圏の広がりも見られる。

（産業と文化）

本市の産業は、農業・林業・工業・商業・建設業などがバランスよく発展してきた。

農業は、産出額が約 63 億円であり、恵まれた耕地を利用した米の栽培を中心に、野菜、花き、果樹の栽培や畜産が盛んに行われ、農畜産物の一大供給産地となっている。

林業は、近年の環境・エネルギーへの関心の高まりとともに、市域の8割以上を占める潤沢な森林資源を活用した薪やペレット等の木質バイオマス普及など、地域産業の新たな基盤となることが期待されている。

工業は、製造品出荷額が約 1,378 億円であり、特に機械、電子、食品などの生産拠点として、多様な産業が発展している。

商業は、年間商品販売額約 1,402 億円であり、中心市街地の活性化などの課題を抱えているが、常に南信地域の商圏の中心として高い集客力を維持している。

また、国指定史跡の高遠城跡をはじめ、有形指定文化財である顔面付釣手形土器などの考古資料や熱田神社などの歴史的建造物、高遠石工などの石造物に加え、県指定無形民俗文化財である「山寺のやきもち踊りの習俗」など地域に伝わる伝統文化も市民により大切に引き継がれている。

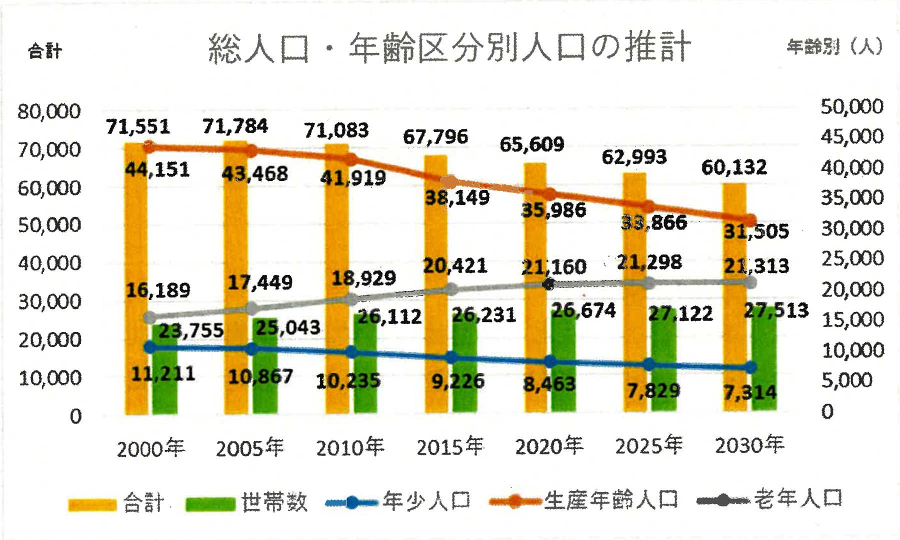
○人口動態

合計特殊出生率は、近年回復傾向にあるものの、1.50～1.70 程度で低迷しており、出産が可能とされる年齢層(15～49 歳)の女性数は、減少傾向、さらに晩婚化の傾向があり、出生数は減少している。一方、死亡者数は増加傾向であるため、人口の自然減が拡大している。

また、近年、転出者が転入者を上回り、社会減の傾向にあったが、平成 26 年度以降は転入と転出が均衡しつつある。一方で、就職期及び転職期の転入傾向は弱まっている。

本市の年齢別人口は、70 代前半(団塊の世代)及び 40 代後半(第2次ベビーブーム世代)の層が厚く、地域や経済を支える原動力になっているが、人口動態の分析による自然減及び就職期における若者の転入減の2つの要因により、20 歳代及び年少人口は減少傾向にある。

このことから、自然減の抑制及び社会増への転換を図る必要がある。



※第2期伊那市地方創生人口ビジョン(令和2年3月31日)より

（今後取り組む課題）

人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められている。

また、地球規模で深刻化する環境問題に目を向け、1次産業を基盤として「食料」「水」「エネルギー」を自ら賄い、小水力や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーで循環させる自立した地域を目指す。

【経済面】

○持続可能な農業・林業の育成

・地域資源を活かした産業である「農業・林業」の特化係数は 2.00 を超えており特徴的な産業となっているが、従事者の高齢化、深刻な人手不足、後継者の減少といった問題を抱えている。

・農業においては、農家の高齢化や後継者不足などによる耕作放棄地の増加が課題となっており、国内外の需要の取り込みを進めるとともに、競争力の強化を図ることにより、農業の持続的な発展と農村の振興に努める必要がある。

・林業においては、主に終戦直後の高度成長期の伐採跡地において、カラマツ等の人工造林を進めてきた結果、現在は資源の利用期に本格的に移行しているが、人工林の放置が顕在化している。林業・木材産業を持続的に発展させていくためには、「林業の成長産業化」の実現が重要な政策課題となっている。

○活力に満ちた産業の振興としごとの創出

・本市の独自調査によると、多くの企業が人材の確保と働き方改革への対応に苦慮しており、日々の操業で手一杯となって、新製品の開発等を重視はしているものの、付加価値の向上への取組が十分に行われていない。そのため、限られた人材でも生産性を向上させるため、AI や IoT 等の新産業技術の効果的な活用推進を促す必要がある。

・新産業技術の工業分野への活用推進を進める上で、新産業技術の担い手やその候補となる人材の育成が喫緊の課題となっている。

【社会面】

○新たな時代に対応した社会への取組

・首都圏と中京圏のほぼ等距離に位置している立地条件や自然災害が少ないといった特徴がある一方で、市域が広いことによる弊害（交通弱者等）もある。労働人口の減少が予想される中で IoT をはじめとする新たなテクノロジーの活用により、労働人口の減少を補完していくことや地域課題（買い物・交通・医療弱者支援）の解決を図る必要がある。

○交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）

・本市の社会動態は、10代後半の進学期の大幅な転出傾向、20代の就職期及び転職

期の転入傾向の減少により、減少傾向にある。UIJ ターンや、二地域居住による移住・定住を推進するため、受け入れ環境を整備し、地域の内外から定住の地として選ばれる取組により、社会動態の増加を図る必要がある。
・地域との多様に関わる「関係人口」の創出により、地域活力の創出を図る必要がある。

【環境面】

〇環境への負荷が小さい循環型社会の形成

・市域の8割以上を森林が占める本市においては、地域資源である森林資源を中心としたカーボンニュートラル、さらには森林整備によるCO_2吸収をさらに推進する必要がある。
・豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐため、環境にやさしいライフスタイルへの転換や、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進等の取組など、環境への負荷が小さい循環型社会への形成を進めていく必要がある。
・世界的な海洋汚染などプラスチックごみが環境に及ぼす影響が大きな問題となっている。より良い環境を維持するため、プラスチック製品の代替品等の活用によるプラスチックごみの削減やリサイクルを推進する必要がある。
・日本では、まだ食べられるのに廃棄されている食品を含む食品廃棄物が出されており、食品ロスを削減する必要がある。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

SDGsを重要な社会的背景として捉え策定した伊那市第2次総合計画では、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築いていくために、伊那市の将来像を「未来を織りなす　創造と循環のまち　伊那市」と定めた。この将来像は、様々な主体が連携し、創造を繰り返しながら、人の知恵や経験、技術と、自然の恵みである資源や、その活用による産業などが過去からの時間軸と地域間の枠を超えて循環することによって効果が生まれ、その効果が相互に作用して更なる効果を生み出す、そうした循環が連鎖する力強い市の姿を表している。

また、「伊那市 50 年の森林(もり)ビジョン」の推進による林業の活性化、新産業技術の活用による地域課題の解決、「伊那から減らそう CO_2！！」の推進による低炭素社会の実現等により、1次産業を基盤として「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、小水力発電や木質バイオマス等の再生可能エネルギーで地域を循環するとともに、新産業技術の活用等により中山間地域の住民や高齢者等の住民生活の質(QOL)を向上させ、持続可能な自立したまちを目指す。

1　活力に満ちた産業が振興するまち

地域資源を活かした産業である「農業・林業」は、本市の特徴的な産業となっている。

農業については、新規就農者の育成・強化を図るとともに、農産物・農産加工品のブランド化や農業の 6 次産業化等を進め、農業所得の向上を図る。

林業については、森林整備を通じた CO_2の削減、水資源の涵養、防災減災を推進しつつ、本市の 83%を占める豊富な森林資源を有効活用するため、木材の地域内循環や木質バイオマスの活用によるエネルギーの地産地消を推進し、林業の成長産業化を進める。

2　新産業技術の活用によるスマートシティの実現

農林業や商工業の振興による地域経済の活性化や、教育の充実による新しい時代に活躍できる人材の育成など、本市が抱える地域課題の解決及び活力あるまちづくりに IoT や AI などの新産業技術を活用し、「ここに暮らし続けたい」と思えるようなスマートシティの実現に向けた取組を進める。

3　子育てを支え、心豊かな人を育むまち

少子化の時代にあって、地域の活力を持続的に維持・活性化していくため、未来を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりや、地域の自然を生かした「遊びの中から学ぶ保育」の実践など、子育て・保育環境の整備を進める。

また、未来を担う子どもたちの生きる力や郷土を愛する心を育むため、地域の自然や歴史、文化伝統を学習するなど、子どもの求めや願いを大切にした本市ならではの総合的な学習やキャリア教育を推進するとともに、学校と家庭や地域が一体となり、人間性に満ちた人づくり、互いに助け合い協力し合う心豊かな人づくりを進める。

4　自然と調和した環境にやさしいまち

豊かな自然を次の世代に引き継ぐため、地域が一体となって自然との調和と環境の保全を図るとともに、自然の恵みを活用し、より暮らしやすい環境の実現を目指す。また、暮らしにおける省エネルギーの推進に向けた取組や、再生可能エネルギーの活用により、地球環境にやさしい、カーボンニュートラルが実現された持続可能な自立したまちづくりを進める。

(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
2.3 2.4	指標：農業産出額	
	現在（2019 年）： 47 億円	2030 年： 49 億円
9.4 9.5	指標：地域内の森林整備による素材生産量	
	現在（2019 年）： 37,875 立米	2030 年： 58,500 立米
8.2 17.17	指標：既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	
	現在（2019 年）： 0 件	2030 年： 30 件

・食料の自立に向けて、利益のあがる水田農業と畑作農業の振興及び担い手・新規就農者の支援育成等による農業の振興を図る。（ゴール 2・ターゲット 3、4）
・「伊那市 50 年の森林（もり）ビジョン」に沿った計画的な森林整備、地域材の活用及び木質バイオマス（薪・ペレット）の利用促進等による林業の振興及び地域材の地域内循環を図る。（ゴール 9・ターゲット 4、5）
・ものづくり産業におけるセンサー技術の活用等による生産性の向上、農林業における機械のロボット化等による作業の効率化、商業におけるデータの活用等による営業力の向上、観光業における効果的な情報発信など、新産業技術と既存産業の強みを掛け合わせることにより、本市の産業における事業力、競争力の強化を目指す。（ゴール 8・ターゲット 2、ゴール 17・ターゲット 17）

（社会）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4.2 4.7	指標：公立保育園等による3歳未満児の受入割合	
	現在：（2020 年）： 47%	2030 年： 50%

	指標： 地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	
	現在：(2019 年)： 7 校	2030 年： 21 校
11.1 11.2 11.3 11.7	指標：ぐるっとタクシー1日あたり利用件数	
	現在(2020 年)： 32.5 件/日	2030 年： 75 件/日
	指標：社会動態	
	現在(2019 年)： △222 人/年	2030 年： 170 人/年

・子どもを育てながら働ける環境の整備等を行うことで、保育事業の充実と幼児教育の振興を図り、子どもの育ちや保護者の子育てを支援する。(ゴール 4・ターゲット 2)
・自分の育った地域を愛し、誇りに思う気持ちを育み、生き方を深く考えられるよう、上伊那地域の高等学校や大学等と連携したキャリア教育に取り組む。(ゴール 4・ターゲット 7)
・産学官民が一体となり、「住みやすさ」や「働きやすさ」を実感できるまちづくりを戦略的に進めることで、移住・定住の促進を図る。(ゴール 11・ターゲット 1、3)
・新産業技術の活用により、地域課題解決(買い物、移動、医療など)、行政業務の効率化やコスト削減、新たなニーズに対応する行政サービスの提供や拡充に向けた取組を推進する。(ゴール 11・ターゲット 2、7)

(環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7.2	指標：太陽熱利用システム設置の補助件数	
	現在(2015 年)： 103 件	2030 年： 413 件
12.2	指標：一人一日当たりのごみ排出量	
	現在：(2018 年)： 497.2 g/人日	2030 年： 469.0g/人日
13.3	指標：市有施設における二酸化炭素排出量	
	現在(2019 年)： 11,434t	2030 年： 8,432t

	指標：一般家庭の CO_2 総排出量に対する再生可能エネルギーによる抑制割合	
	現在（2015 年）： 14%	2030 年： 54%

・地球規模の環境問題の解決に向け、二酸化炭素などの温室効果ガスを減らし、低炭素化社会を実現するため、生活の見直し、低炭素化に向けた取組を支援するとともに、地域資源の活用によるエネルギーの地産地消を推進する。（ゴール 7・ターゲット 2、ゴール 13・ターゲット 3）

・限りある資源を有効に使い、環境や資源に配慮した持続可能な社会を構築するために、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再利用）や食品ロスの削減に努め、「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換を図る。（ゴール 12、ターゲット 3）

1.2　自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組

①　持続可能な農業・林業の育成

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2.3 2.4	指標：農業産出額	
	現在：（2019 年）： 47 億円	2023 年： 48 億円
	指標：新規就農者数	
	現在：（2019 年）： 30 人	2023 年： 100 人
9.4	指標：市域材の地域内消費量	
	現在：（2018 年）： 46 立米	2023 年： 49 立米
15.2	指標：林業事業体による新規雇用者数	
	現在：（2019 年）： 3 人	2023 年： 11 人
	指標：地域材による商品開発数	
	現在：（2019 年）： 3 品	2023 年： 6 品

○「環境共生型農業」と「都市・農村交流」による新たな中山間地域振興プロジェクト【地方創生推進交付金申請事業】

　市・地元農業生産法人・農業団体、商工団体等から構成するコンソーシアムを設立し、有機栽培方法の確立やブランド化に向けた商品開発の研究、さらに国内及び海外への販路の拡大に向けて調査研究を行い、有機栽培等による持続可能な環境共生型農業体制を構築し、農産物等の付加価値を高め、地域の農業所得の向上につなげていく。

　また、都市部の若者を対象とした有機栽培等に特化したアグリスクールを開校し、都市での座学に加え、地域の遊休荒廃農地等を活用して実習を行い、新規就農者を育成し、地域農業の担い手の確保を図る。

　さらに、アグリスクールのカリキュラムに自然環境を活かしたトレッキングや里山暮らし体験等も組み入れ、地域住民の交流を通じて、関係人口の創出とその先の移住定住に繋げていく。

○スマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト【地方創生推進交付金申請事業】

産学官連携のもと、開発が進んでいない自動収穫機等の開発をするとともに作業の簡素化を通した農業への障害者雇用を促進する。【詳細は後掲】

○農産物販売促進事業

本市では、地形や気候等を活かして、多様な果物・野菜等の生産が行われ、また、酪農も盛んである。こうした本市の果物をはじめとする農産物の知名度を上げるため、東京都内の有名果物店のブランド力を利用した取組を進める。

また、本市の知名度を向上させることに加え、訪れる都市住民の増加や、本市の農産物消費者の増加等により、地域の活性化を図る。

○伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進事業【地方創生推進交付金申請事業】

森林、林業開発事業者、建築事業者、設計事業者、工務店、大学(信州大学、東京農業大学、東京大学)、上伊那木材協同組合、国、県、市等から構成する協議会を設立し、伊那谷の森林に関わる様々な資源(森林資源、山主、森林・林業業界の人材、森林資源利用側の人材、伊那谷の文化)や地域内外の他業種を含む人的資源(受講者、他業種のトップランナー、大学教授、学生)の活用により以下のスクールを開催し、人材の育成を図る。

また、地域外からの参加者を募るため、事前トークイベント等を開催する。

・森の持続経営コース(森のリソースを持続的に、増やしながら使い続ける)
・森のブランディングコース(森のブランド力(価値)の向上)
・森の商品開発コース(森林資源を活用した商品の開発)

○林業成長産業化地域構想「地域の森林資源の循環利用による地域の活性化に向けて」【林業成長産業化地域創出モデル事業補助金】

森林林業木材産業等による地域材を活用するためのサプライチェーンの構築等を行う。【詳細は後掲】

② 活力に満ちた産業の振興としごとの創出

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.1 8.2 17.7	指標：製造品出荷額等	
	現在：（2016 年）： 1,595 億円	2023 年： 1,675 億円
	指標：地域における新産業技術活用の担い手の育成・確保数	
	現在：（2019 年）： 0 人	2023 年： 30 人
	指標：既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	
	現在：（2019 年）： 0 件	2023 年： 25 件

○製造業の課題解決を図る地域 IT 人材の育成・確保【地方創生推進交付金申請事業】

企業各社が専門人材を外部から雇用していることや教育方法について苦慮している実態を踏まえ、地域の知の拠点である「長野県南信工科短期大学校」や「特定非営利活動法人長野県 IT コーディネーター協議会」等の協力を得て、企業内人材の学び直しを目的とした半年間程度の教育プログラムの構築を図り、そのプログラムの有用性について試行的な実施によって検証を行うことにより、地域 IT 人材の育成・確保を図る。

・教育プログラムの普及・展開
・ハッカソンの実施・ツール開発
・新産業技術の高度活用の研究開発支援
・企業啓発

○産業立地の推進

本市の自然災害の少なさや優良な気象条件等の良好な立地条件といった地域特性を活かした積極的な企業誘致活動により、雇用の創出及び人口の定住化を図る。また、企業の本社機能の移転・新増設の支援や内需型産業や先端産業、情報産業、研究開発型企業などの誘致により、産業の集積による産業基盤の強化を図り、雇用の拡大と市の財源確保に努める。

○ものづくり産業の活性化

社会情勢の変化に対応できる中小企業者育成のため、支援体制の強化を図る。また、産学官連携による技術力の強化を図り、新たな成長産業の創出を支援する。

・産学官連携の推進、支援の充実
・中小企業の経営支援
・人材育成の推進
・社会基盤整備の推進
・建設業の活性化

③ 新たな時代に対応した社会への取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11.2 11.3 11.a	指標:ぐるっとタクシー1 日当たり利用件数	
	現在:(2020 年): 32.5 件/日	2023 年: 75 件/日
	指標:買物支援サービスの利用世帯数	
	現在:(2020 年): 242 世帯	2023 年: 605 世帯
4.7	指標:地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	
	現在:(2019 年): 7 校	2023 年: 21 校

○地域公共交通の確保(ぐるっとタクシー)
AI 自動配車システムを活用したドアツードア乗り合いタクシー「ぐるっとタクシー」の範囲拡大及び利用促進を行う。【詳細は後掲】

○新技術による買い物弱者対策(ゆうあいマーケット)
ドローンを用いた新しい買い物サービス「ゆうあいマーケット」の範囲拡大及び利用促進を行う。【詳細は後掲】

○遠隔医療による地域医療・介護等の対策(モバイルクリニック)
遠隔医療専用車両によるオンライン診療や在宅診療を行う。【詳細は後掲】

○ICT 教育の推進等による人材育成
ICT 教育の推進により、ICT の特性や強みを主体的、対話的で深い学びの実現に繋げるとともに、興味や関心に応じた自立的な学びを学校、家庭、地域の中でシームレスに提供

できる環境の整備を図り、社会の変化への適応力や社会の変化を捉えた創造力を持つ人材の育成に取り組む。

また、子どもたちの生きる力、郷土を愛する心を育むため、地域の自然や歴史、文化を学習するなど、伊那市らしい総合的な学習を推進する。

- ・キャリア教育推進事業(電子黒板等の情報機器活用、コーディネーターの配置、市内企業との連携等)
- ・農業体験を取り入れた食育事業「暮らしの中の食」の推進
- ・高校・大学との連携・交流の推進

④ 交流と連携による地域活性化(定住・関係人口の創出)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11.1 11.3	指標:社会動態	
	現在:(2019 年): △222 人/年	2023 年: 30 人/年
	指標:空き家バンク事業による定住者	
	現在:(2019 年): 104 人/年	2023 年: 100 人/年
4.2	指標:公立保育園等による3歳未満児の受入割合	
	現在:(2020 年): 47%	2023 年: 50%

○アメニティ定住プロジェクトの推進【地方創生推進交付金申請事業】

結婚・出産・子育て世代をターゲットにし、様々なメディアを活用したシティプロモーションや移住セミナーを展開するとともに、xR 技術等を活用し地域を体験してもらうことで、まずは伊那市を知ってもらい、関係人口の増加を図る。

また、地域の喫緊の課題である年少人口及び生産年齢人口の減少による地域活力の衰退に歯止めをかけるため、時間や場所を問わないクラウド上の地域コミュニティを構築することにより、ニーズとシーズの共有(シェアリングエコノミー)と、ストレスフリーなコミュニケーション型 FAQ を提供し、移住定住者が地域に安心して参加する意識の醸成を図る。

- ・移住相談、セミナー等の拡充、メディアミックスによるシティプロモーションの強化
- ・xR(AR・VR)による都市地方間交流
- ・クラウドデータベースシステムとチャットボット連動システムの開発、実証

・AI 対話型エンジンの開発・運用

○結婚・出産・子育てまでの支援の充実

伊那市出会いサポートセンターによる結婚支援を推進し、少子化の一因となっている未婚率の上昇を抑制する。

伊那市の特色ある子育て支援策として、木育、読育を推進する。木育推進により、遊びや暮らしの中で、子どもたちの植物や自然、環境への意識を育み、新生児から本に触れることで読書習慣を身に付け、親子関係を築く契機とする。

また、地域の自然環境や特徴を活かした特色ある保育園等の運営を行い、シビックプライドの醸成を図る。

・伊那市出会いサポートセンターの運営（婚活イベント企画、相談員のフォローアップ等）
・地域の木工職人が製作した木のおもちゃを新生児へ贈呈する、ウッドスタート事業
・絵本を新生児に贈呈する、ブックスタート事業
・「やまほいく」、「がるがるっこ」、「シンボルツリー」等の体験の場の創出

⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成

ゴール、ターゲット番号	KPI	
13.3	指標：市有施設における二酸化炭素排出量	
	現在：（2019 年）： 11,434t	2023 年： 10,578t
7.2	指標：太陽熱利用システム設置の補助件数	
	現在：（2015 年）： 103 件	2023 年： 286 件
12.2	指標：一人一日当たりのごみ排出量	
	現在：（2018 年）： 497.2 g/人日	2023 年： 481.0g /人日

○伊那から減らそう CO_2！！～低炭素社会の実現に向けて～

地域資源（木質バイオマス等）を活用し、低炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

【詳細は後掲】

○すすめようプラごみの削減～使い捨てプラから代替製品へ～

世界的な海洋汚染などプラスチックごみが環境に及ぼす影響が、大きな問題となっており、より良い環境を維持するため、使い捨てプラスチックの削減やリサイクルを推進する。

・3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組の徹底
・エコバックの普及
・経木や大麦ストロー等、代替商品の開発及び普及促進

○はじめよう食品ロスの削減～ムダのないライフスタイルの実践～

日本では、年間 2,759 万 t(2016 年度)の食品廃棄物等が出されている。このうち、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は 643 万 t と言われていることから、行政、事業者、消費者が連携し、食品ロスがない社会の構築へ向けた取組を実施する。

・3010 運動の普及啓発
・食べきり運動の普及啓発
・フードバンクの推進
・3キリ運動

○エコミーティング構築事業

市民を中心に様々な環境学習の機会を創出するため、エコミーティングプログラムを構築するとともに、プログラムを実施する。また、今後導入予定のエコポイント事業と連動し、地球温暖化や脱炭素などの環境問題への意識の高揚を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

・市公式 HP 等の活用

市公式 HP に SDGsページの開設、広報紙・広報番組での特集及び各種イベントを通して、市民向けに普及啓発を図る。

・おでかけ講座

市民と直接、市の施策について懇談し、お互いの理解を深めあう事を目的として、市の施策について説明を行う「おでかけ講座」に SDGs啓発のための講座を開設する。

・環境展等の開催

環境に関する身近な問題や市民ができる取組について情報発信・体験することにより、市民の環境問題にかかわる意識向上を図る。

・民間企業との連携

本市では複数の民間企業と地方創生に関する包括連携協定を締結しており、それら

の企業と連携して、SDGsの普及啓発及び全国への情報発信を行う。

（域外向け（国内））

・地方創生 SDGs官民連携プラットフォームの活用

本市も参画している「地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム」（参加団体数 4,558 団体（令和3年1月末時点））が主催するイベント等を通して、本市の取組を周知し、他自治体等への普及展開を図る。

・「日本で最も美しい村」連合

本市も加盟しているNPO 法人「日本で最も美しい村」連合は、SDGsの考え方に沿った組織であり、本市の取組を周知することで、他自治体との連携も含め SDGsの推進を図る。

・東京都新宿区（友好提携）

本市と友好提携を締結している東京都新宿区と連携し、各種イベント等で SDGsに関わる情報発信を行い、普及啓発を図る。

（海外向け）

・フィンランドとの交流

本市とフィンランド共和国北カルヤラ県は、令和元年 10 月 23 日に林業・森林産業・再生可能エネルギー・木材利用・バイオエコノミーの分野において、双方に有益な交流を行い、協力関係を築いていく覚書を締結した。協力関係を活用して本市の取組を発信していく。

（3）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

農業・林業の高齢化・担い手不足は、全国の多くの地域の共通課題である。これら共通課題の解決策としての新産業技術を活用したスマート農業・林業や人材育成の取組をモデルとすることにより、他市町村での普及展開が期待できる。

また、本市の AI を活用した「ぐるっとタクシー」、ドローンや自動運転等による新技術を活用した支援を行う「支え合い買物サービス」及び遠隔医療専用車両によるオンライン診療や在宅診療を行う「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、こうした課題は全国の多くの自治体で共通の課題である。そのため、本市の取組を横展開することで、他市町村の課題解決に寄与するものと考える。

1.3　推進体制

(1)各種計画への反映

1. 総合計画

第2次伊那市総合計画(2019 年度～2028 年度)における「計画策定の背景」の中で、本市を取り巻く時代の潮流として「SDGsの取組」が求められていることを明記し、計画を策定している。

また後期計画(2024 年～)策定時には、各種取組ごとに SDGsのゴール・ターゲットを設定し、さらなる SDGsの推進を図る。

2. 地方創生総合戦略

第2期伊那市地方創生総合戦略(2020 年度～2024 年度)において、リーディング・プロジェクト(特に重点的・横断的に取り組む施策)の「多様性を活力にする循環型社会の実現」の中で、SDGsの考え方に沿った事業の実施必要性を明記している。

3. 環境基本計画

第2次伊那市環境基本計画(2020 年度～2030 年度)において、計画の基本的事項として SDGsの目標(4、6、7、11、12、13、15、17)を意識することを明記し、基本目標及び個別目標それぞれに対応する SDGsのゴールを設定している。

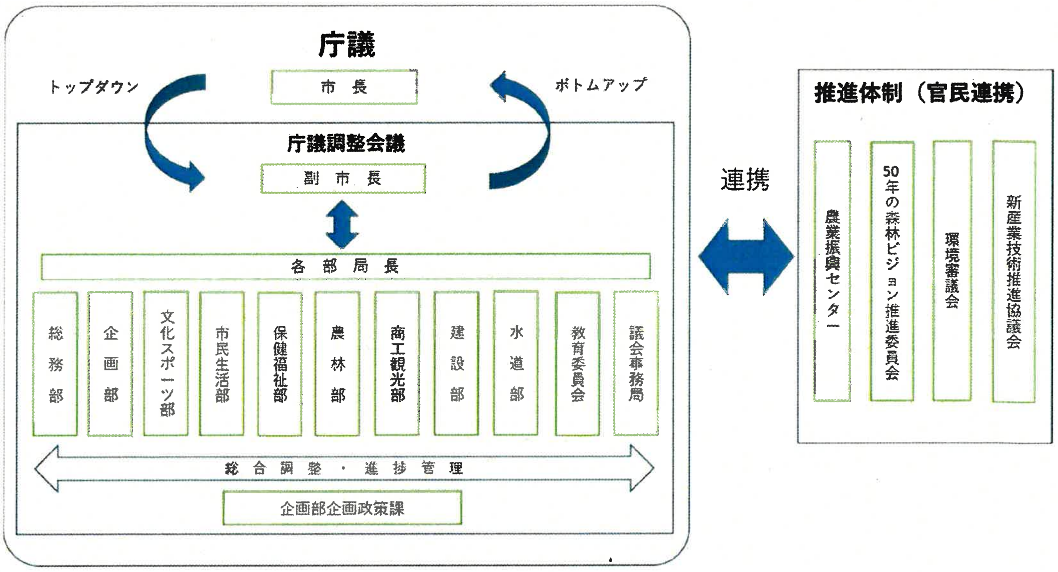
4. その他の計画

今後策定及び見直しを行う各種計画(「伊那市 50 年の森林(もり)ビジョン」、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」など)について、SDGsの考え方の反映及びゴールの設定を行うようにする。

(2)行政体内部の執行体制

・執行体制(行政内部組織)

市の行政運営の基本方針を策定し、重要施策に関する事項を審議決定するとともに、各部局の総合調整を行う「庁議」、庁議への付議事項について事前に協議・調整を図るとともに、全庁的に共有すべき課題の調整、各部局相互の連絡調整を行う「庁議調整会議」において、各部局が連携して、SDGsの推進を図っていく。



【執行体制イメージ】

・進捗管理

各事業の進捗管理は、第2次伊那市総合計画の「まちづくり指標」の進行管理の仕組みを活用し、各事業で定めたKPI等の達成度を毎年度調査し、PDCAサイクルを回していく。

（3）ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

・民間企業・教育機関・団体との連携

本市は、複数の民間企業等と地方創生に関する包括連携協定を締結しており、それらの企業等と連携して、セミナーの開催やイベント等を通して、市内企業への SDGs活動の促進を図る。

また、新産業技術推進協議会（平成 28 年設立）の各部会に所属している各種団体等と連携し、様々な地域課題解決に向けた取組を推進していく。

（新産業技術推進協議会　各部会所属団体等）

団体組織名等	説明等
【経済】	
信州大学農学部	新産業技術推進協議会スマート農業部会において、スマート農業の推進に向けて連携
株式会社クボタ	
上伊那農業農村支援センター	

上伊那農業協同組合	
長野県南信工科短期大学校 KOA株式会社 タカノ株式会社 公益財団法人長野県テクノ財団	新産業技術推進協議会スマート工業部会において、スマート工業の推進に向けて連携
【社会】	
東京海洋大学 国立研究開発法人産業技術総合研究所 KDDI株式会社 株式会社ゼンリン	新産業技術推進協議会アドバンスド物流部会において、アドバンスド物流の推進に向けて連携
名古屋大学 東日本旅客鉄道株式会社 MONET Technologies 株式会社 株式会社日建設計総合研究所	新産業技術推進協議会インテリジェント交通部会において、インテリジェント交通の推進に向けて連携
信州大学工学部 沖電気工業株式会社 株式会社中央不動産	新産業技術推進協議会アメニティ定住部会において、アメニティ定住の推進に向けて連携
一般社団法人コード・フォー・ジャパン ソフトバンク株式会社 サイボウズ株式会社 東日本電信電話株式会社 長野県行政書士会	新産業技術推進協議会デジタル行政部会において、デジタル行政の推進に向けて連携
【環境】	
信州大学人文学部 丸紅伊那みらいでんき株式会社 長野県経営者協会 上伊那木材協同組合	新産業技術推進協議会サスティナブル環境部会において、サスティナブル環境の推進に向けて連携

2. 国内の自治体

・地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム

本市も参画している「地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム」（参加団体数 4,558 団体（令和3年1月末時点））を活用して、全国の他自治体との連携を図る。

・長野県（SDGs 未来都市）

2018 年度に SDGs未来都市に選定された長野県との連携を図る。

・「長野県 SDGs推進企業登録制度」の活用、推進

・長野県が令和元年度に策定した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用した市内の太陽光発電設備設置の推進

・東京都新宿区（友好提携）

友好提携都市の東京都新宿区とは「地球環境保全協定」を締結しており、その協定に基づき「カーボンオフセット事業」（新宿区が伊那市有林の森林整備を行い、二酸化炭素吸収量を増加させることで、新宿区で排出される二酸化炭素と相殺させる事業）や森林体験交流を行う。

3. 海外の主体

・フィンランドとの連携

本市とフィンランド共和国北カルヤラ県は、令和元年 10 月 23 日に林業・森林産業・再生可能エネルギー・木材利用・バイオエコノミーの分野において、双方に有益な交流を行い、協力関係を築いていく覚書を締結した。この覚書に則り、環境に関する SDGs推進に向けて連携していく。

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

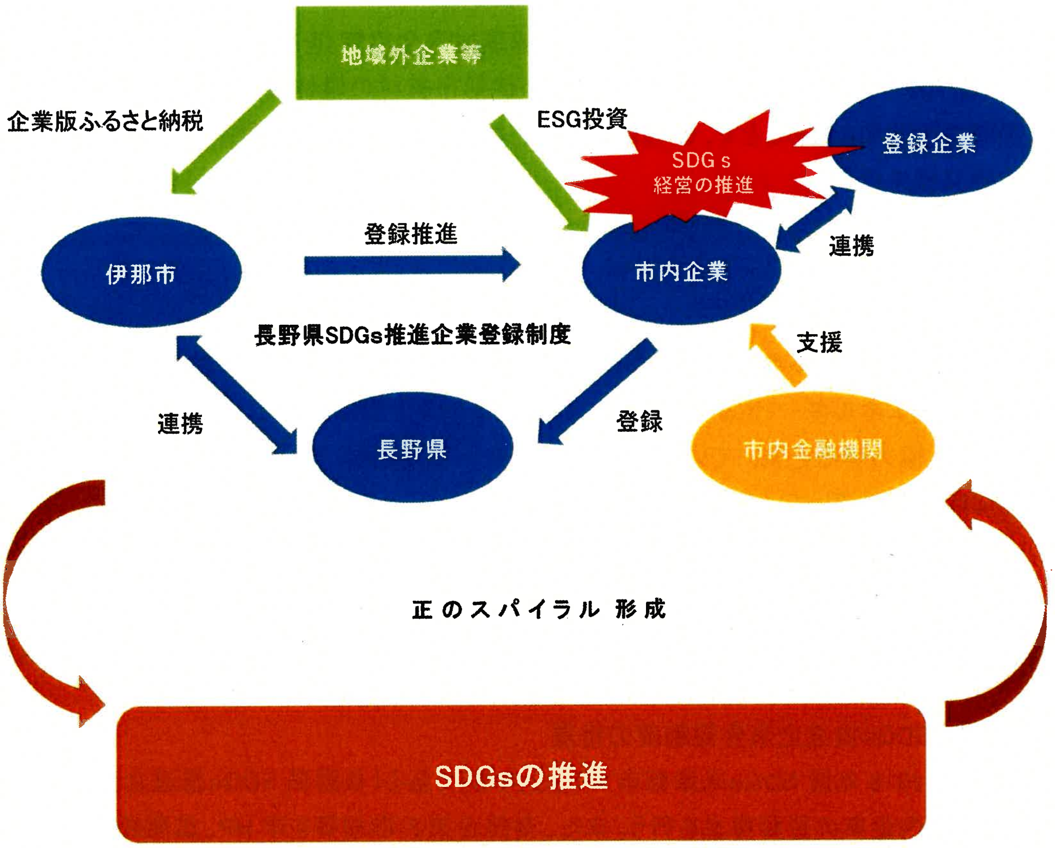
○長野県 SDGs推進企業登録制度の推進

長野県（2018 年度 SDGs未来都市）の独自制度である「長野県 SDGs推進企業登録制度」への市内企業の登録推進を行う。また、登録企業の取組等を市 HP、広報紙等で周知を図ることで、モデル事業として他の市内企業への相乗効果を促すとともに、地域外へのアピールによる ESG 投資の推進を図る。さらに、県及び企業が連携し、企業版ふるさと納税や金融機関の支援等による相互に好循環をもたらす仕組みを構築する。

○市内企業への SDGs経営の促進

これから社会・経済活動の中心となっていく世代（ミレニアム世代）は、SDGs に高い価値観のもつ「SDGsネイティブ」といわれ、SDGsが企業評価につながる時代が迫っている。この状況下で、持続可能な企業経営のためにも SDGsを経営と結び付け、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値の向上につなげていけるよう、包括連携協定を締結している三井住友海上保険（株）と連携して市内企業向けのセミナー等を開催し、市内企業の SDGs経営の推進を図る。

自律的好循環の形成イメージ



2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

日本を支える地方モデル都市構想事業～「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」の実現～

（課題・目標設定）

ゴール2　ターゲット3、4

ゴール7　ターゲット2

ゴール9、ターゲット4

ゴール11、ターゲット2、3、a

ゴール13、ターゲット3

全体計画の将来ビジョンの中で示した5つの「今後取り組む課題」のうち、①持続可能な農業・林業の育成、②新たな時代に対応した社会への取組、③環境への負荷が小さい循環型社会の形成、の3つに焦点をあてて、「農業・林業従事者の高齢化及び担い手不足」、「交通・買い物・医療弱者支援、人口減少対策」、「二酸化炭素排出抑制、プラごみ問題」等の喫緊の課題を解決するため、上記の目標設定を行い、本モデル事業による経済、社会、環境の相乗効果を創出する。

（取組概要）※150 文字

本市がこれまで取り組んできた「経済」、「社会」、「環境」それぞれの取組を深化させるとともに、3分野共通の目的である「自立した地域」の確立に向け、新産業技術の活用や脱炭素社会による持続可能で暮らしやすいまちを構築し、「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」の実現を図る。

（2）三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2.3 2.4	指標：新規就農者数	
	現在（2018 年）： 18 人	2023 年： 100 人
9.4	指標：地域内の森林整備による素材生産量	
	現在（2019 年）： 37,875 立米	2023 年： 48,000 立米

①－１　スマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト【地方創生推進交付金申請事業】

収穫作業の省力化には自動収穫機械などの導入が不可欠だが、新技術の導入が進んでいる水田農業と異なり、野菜などで利用できる技術は実用段階に至らないものがほとんどであり、これから省力化を進めるには当地域で独自に開発しなければならない。本市は精密機械工業が盛んで多くの技術者がおり、南信工科短大、信州大学農学部も存在しているため、産学官連携（コンソーシアム形成）のもと自動収穫機械の開発を行う。

また、障害者雇用の推進に向けて、社会福祉協議会等と作業を分析し、作業の単純化など障害者が力を発揮しやすい働きやすい作業工程を検証するとともに、アシストスーツなど障害者の作業補助となる機材のリースなどを進めて、農福連携モデルの構築を図る。

①－２　林業成長産業化地域構想「地域の森林資源の循環利用による地域の活性化に向けて」【林業成長産業化モデル事業補助金活用事業】

森林所有者の森林管理への意識の希薄化が進む中で、森林所有者に対して適切な管理を促すには、境界を明確にし、森林所有者を明らかにすることが必要である。本市では、「営みとして活用する森林」から集約化候補区域を設け、このモデル団地において新たな森林管理システムの構築を図る。

また、林業の循環の確立と林業の収益性向上のためには、林業経営コストの低減と木材需要の拡大が必要となる。「営みとして活用する森林」の中で、生産性の高い森林に、作業のための路網を適切に整備し、間伐や主伐後の再造林の施業を合理的に進める仕組みを整えるとともに、意欲と能力のある林業経営体に高性能林業機械を導入して生産体制を整え、持続可能な森林経営基盤を構築する。

さらに、生産された地域材の地産地消に取り組むため、建築物の構造段階において建

築事務所等の設計部門と製材や素材生産などの木材関連産業を交え意見交換を行い、川上から川下までの一気通貫型ネットワークの構築を図る。

①－３　産学官連携拠点施設整備【地方創生拠点整備交付金申請予定】

産学官連携による研究等を行う施設を整備し、家庭用ペレットボイラー、薪ボイラー、農福連携、教育と農林の連携、地域材の活用などの研究を行うとともに、多種多様な人が情報の提供や共有ができる場を確保する。

（事業費）

３年間（2021～2023 年）総額：1,264,800 千円

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11.2 11.3 11.a	指標：ぐるっとタクシー１日当たり利用件数	
	現在：（2020 年）： 32.5 件/日	現在：2023 年 75 件/日
	指標：買物支援サービスの利用世帯数	
	現在：（2020 年）： 242 世帯	現在：2023 年 605 世帯
	指標：事業を通じて移住したテレワーカーの数	
	現在：（2020 年）： 0 人	現在：2023 年 21 人

②－１　AI 乗合タクシーの運行（ぐるっとタクシー）

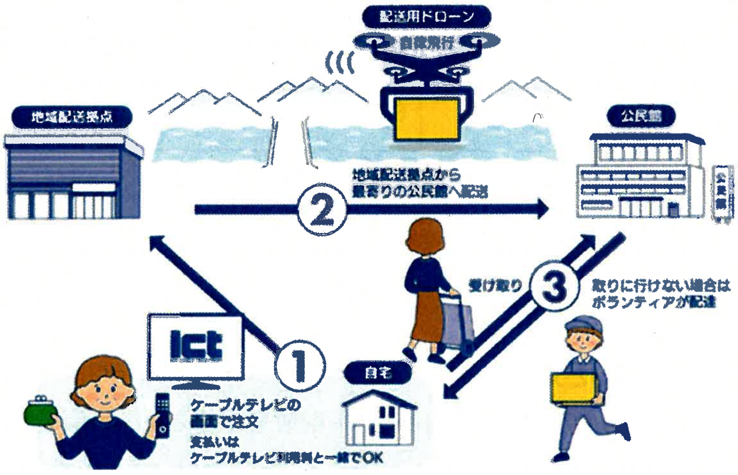
「バス停までが遠いため路線バスを利用できない」という高齢者を中心とした利用者側の課題と、「ドライバー不足」という交通事業者側の課題に対し、AI 自動配車システムを活用することにより、少ない車両台数でも効率的な乗合運行を実現し、ドアツードアの交通サービスを提供する、「ぐるっとタクシー」を令和 2 年 4 月から市内の一部地域で運行を開始した。

今後は、本サービスの利用促進と市内全域へのエリア拡大を行い、さらなる交通弱者支援、地域活性化を図っていく。

②－２ ドローンを活用した買い物支援（ゆうあいマーケット）

本市では、近年、物流や交通、買い物などが地域課題となっており、高齢者を中心に食料品をはじめとする日用品などの買い物困難者が増加している。そうした買い物弱者を取り残さないため、地域住民や地元企業と連携し、ドローンを用いた新たな物流システムを構築することにより、中山間地域における買い物弱者支援と地域経済の振興を目指し、「ゆうあいマーケット」を令和２年８月より市内一部の地域で運用を開始した。

本サービスは、ドローンによる日用品の配送だけでなく、利用者の見守りを行う集落支援員による陸送も実施する、新しいテクノロジーとマンパワーを融合したサービスとなっている。今後は、サービスの利用促進及びエリア拡大を行い、さらなる買い物弱者支援を行っていく。



②－３　遠隔医療モバイルクリニックの実施

令和元年度～２年度において、オンライン診療専用車両による地域医療のアウトリーチサービスの実現を目的に、｢トヨタモビリティ基金｣を活用し遠隔医療による医師の乗らない移動診療車｢モバイルクリニック｣の実証事業を行った。本事業は、通院せずにオンラインでの診療が可能なため、新型コロナウイルス禍における感染予防対策にもつながる。

令和3年度以降については、オンライン診療の利用促進と実証により確立したオンライン診療の仕組みに地域医療としての投薬（オンライン服薬指導）対応、地域包括ケア情報共有による薬局、介護、救急対応など保険介護分野との連携を図ることで事業効果を高めていく。

②　－4　しごと2.0（働き方ダイバーシティ）創出事業【地方創生推進交付金申請予定】

UIJ ターンや二地域居住による移住・定住を推進するため、受け入れ環境を整備し、地域の内外から定住の地として選ばれる取組を行い、社会動態の増加を図る。合わせて、地域と多様に関わる担い手の創出により、地域活力の創出を図る。また、コロナ禍において「テレワーク」の働き方が増えつつある現状を生かし、一層の本市への人の流れを創出していく。

本市は、首都圏と中京圏との中間に位置し、自然災害も少ない、利便性に富んだ将来性のある地域である。この良好な立地条件を生かし、都市機能のバックアップとリスク分散の受け皿となる都市として、サテライトオフィス誘致やサードオフィス誘致を促進し、安定した雇用の創出を図る。

また、現在働きながら複業を促す企業も増えており、従来型の「しごと」は新たなフェーズ「2.0」に移行しつつある。この機運を地域活力に生かすため、移住希望者等の半農や複業への取組を推進する。

・マイクロバスのディバーションによるテレワークとグランピングを兼ねた新たなプラッフォーム（モバイルオフィス）の構築
・モバイルオフィス運営によるひと・企業の誘致
・地域ニーズに対応したテレワーカー複業の創造
・半農テレワーカーの創造

②－5　INA スーパーエコポリス構築事業（地方創生推進交付金申請予定）

本市では、平成 28 年 5 月に大学等の研究機関と企業、行政が三位一体となった官民協働のコンソーシアム「伊那市新産業技術推進協議会」を設置し、ソリューション開発、実証実験等を行ってきた。これまでの取組を利用ベースからエスカレーションさせ、IOT、AI、

RT(ロボティクス)を掛け合わせることで、地域課題の解決と産業の活性化という2つの異なる政策ゴールの最適解を見出していく。

・ロボティクス技術によるマンパワーの代替(産業分野のおける器械運搬、保健福祉分野におけるコミュニケーション支援)

・ドローンのマルチユース化(山荘への荷揚げ、橋梁点検・河川巡視)

・観光型 MaaS 構築(トリップチェーン&マルチモーダル、XRシティプロモーション)

・マルチタスク型 MaaS の構築(既存バスのディバーション、健康増進や行政窓口等としてのユースケース創出)

・移動型 MaaS の高度化(AIの機能強化と運行最適化の検証、車両のEV化)

(事業費)

3年間(2021～2023 年)総額:911,300 千円

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7.2	指標:小水力発電所設置数	
	現在(2020 年): 2 基	2023 年: 3 基
13.3	指標:ペレットボイラー温風機等木質バイオマス熱供給設備の設置数	
	現在(2020 年): 24 台	2023 年: 41 台
	指標:市有施設における二酸化炭素排出量	
	現在(2019 年): 11,434t	2023 年: 10,578t
	指標:防犯灯、街路灯の LED 化	
	現在(2017): 560 灯	2023 年: 5,164 灯

③－1 伊那から減らそう CO_2！！～低炭素社会の実現に向けて～

電気、灯油、ガソリンなどの使用による一般家庭から排出される二酸化炭素の排出量は年間 138,397tと推測される。これらを減らすため、地域の持つ多様な資源(山林、水)を活

用し、薪やペレット、水、太陽光などによる「伊那市」らしい再生可能エネルギーの導入を「市民」、「地域」、「行政」で推進し、低炭素社会の実現を図る。

・一般家庭が購入する薪ストーブ、ペレットストーブ、太陽熱給湯器等の助成
・農業ハウス用ペレット温風器やペレット燃料の助成
・市内における小水力発電等の導入検討
・公共施設（保育園・学校等）、温泉施設等へのペレットボイラーやペレット温風器の導入
・公共施設の照明や防犯灯、街路灯の LED 化
・環境省が行う「COOL CHOICE」の普及啓発
・水素燃料の活用検討

③－2 マイクロ水力発電適地調査・発電設備設置実証事業

二酸化炭素排出抑制や市民への環境負荷低減の啓発を目的に、市内の農業用水路や工業用排水等の未利用の水資源を中心に、マイクロ水力発電の適地調査及び導入計画を策定し、マイクロ水力発電を導入・実証を行う中で伊那モデルを構築する。

市内の企業が排出する排水には、水力発電で課題となるゴミがなく、安定した水量が見込めるため、工業排水へのマイクロ水力発電の導入を行う。合わせて、市内に多く存在する農業用水路へのマイクロ水力発電の普及に向け導入実証を行う。

③－3 EV を活用した災害時電源確保整備事業

災害時の電源確保及び平時の環境負荷低減を目的に、太陽光や小水力により発電した電力を公共施設で利用するほか、EV 車や蓄電池への充電などに利用し、平時の二酸化炭素排出抑制や市民への環境負荷低減の啓発を行うとともに、災害時には、拠点となる施設（支所や避難所）等へ EV 車を活用した電源確保を行う。

再生可能エネルギーは売電から自家消費へ転換しつつあり、EV 充電器を市民の方にも利用してもらう中で、市民の再生可能エネルギー導入における促進・啓発を図る。

（事業費）

3年間（2021～2023 年）総額：70,000 千円

（3）三側面をつなぐ統合的取組

（3－1）統合的取組の事業名（自治体SDGs補助金対象事業）

（統合的取組の事業名）

「伊那市 SDGs宣言」制度構築事業

（取組概要）※150 文字

本市がすでに取り組んでいる経済・社会・環境の取組をより深化させるとともに、各ステークホルダー（市民、市内企業等）における SDGsに対する意識改革及び連携をより促進するため、「伊那市 SDGs宣言」の制度構築及び普及啓発を行う。市民・企業等が自ら実践する取組を示すことでSDGsのさらなる推進を図る。

（事業費）

3年間（2021～2023 年）総額：12,000 千円

（統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫）

本市では、平成 28 年に設立した新産業技術推進協議会及びその各部会（農業、環境、工業、物流、交通、定住、行政）により、経済・社会・環境各分野における取組の共有・連携体制が構築されている。この体制を活用することで、三側面の取組の相乗効果及びスピード感がより発揮される。

また、企業や市民、各種団体が自ら考え、実践する SDGsの取組を宣言する「SDGs宣言」（2050 年カーボンニュートラルや新型コロナウイルスによる新たな生活様式を加味）により、市民の意識改革、企業の魅力向上、地域活性化が相互に効果を高め、全体最適化が図られる。

（3－2）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

（3－2－1）経済⇔環境

（経済→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：市域材の地域内消費量	
現在（2018 年）： 46 立米	2023 年： 49 立米

新たな森林管理システムの構築、森林資源の循環利用に向けた体制整備、新たな木材需要の創出及び産学官連携拠点施設の整備に伴う信州大学農学部等との連携により、林業の成長産業化及び森林資源の地域内循環に資するとともに、森林整備促進による自然環境の保全、向上及びCO_2排出抑制につながるといった相乗効果が生まれる。

（環境→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：小水力発電所設置数	
現在（2020 年）： 2 基	2023 年： 3 基

木質バイオマス（ペレット、薪）、太陽光発電設備及び小水力発電等の電力を蓄電し、地域内で消費する仕組み（マイクログリッド）を構築することで、地産地消の実現を図り、再生可能エネルギーの活用による環境保全に加えて、地域経済の活性化につながるといった相乗効果が生まれる。

（3－2－2）経済⇔社会

（経済→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：JA 菜園における障害者の就労者数（農福連携）	
現在（2019 年）： 0 人	2023 年： 17 人

産学官連携拠点施設での農福連携の研究や社会福祉協議会等との作業分析による作業の単純化などの障害者が力を発揮しやすく働きやすい作業工程の検証を進めることで、農業の活性化に加え、障害者雇用の創出を促進し、誰一人取り残さない社会の実現が図られる。

（社会→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：ぐるっとタクシー1日当たり利用件数	
現在（2020 年）： 32.5 件／日	2023 年： 75 件／日

指標：買い物支援サービス利用世帯数	
現在（2020 年）： 242 世帯	2023 年： 605 世帯

AI を活用した乗り合いタクシー（ぐるっとタクシー）やドローンを活用した買い物支援サービス（ゆうあいマーケット）により、高齢者の外出機会の創出につながり、住民の QOL の向上に資するとともに地域経済の活性化につながる。

また、RT（ロボティクス）技術によるマンパワーの代替（運搬作業等の軽減）により、農林業や建設業を中心とする担い手不足や高齢化への対策が図られる。

（3－2－3）社会⇔環境

（社会→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：ぐるっとタクシーの EV 車導入数	
現在（2019 年）： 0 台	2023 年： 3 台

AI 乗り合いタクシー（ぐるっとタクシー）の EV 化による CO_2削減を通じた自然環境への負荷低減を実現し、環境と経済が親和した都市を実現する。また、EV 車への充電設備を市民に利用してもらうことで、市民の環境への意識喚起を図り、脱炭素社会の促進及び利用者の利便性向上が図られる。

（環境→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：太陽熱利用システム設置の補助件数	
現在（2015 年）： 103 件	2023 年： 286 件

EV を活用した災害時電源確保整備事業により、環境負荷低減が図られるだけでなく、市民への脱炭素社会の普及啓発により、市民の環境意識の向上（シビックプライドの醸成）が図られるとともに、分散型エネルギーにより災害時の防災力強化につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
信州大学農学部	産学官連携拠点施設における各種研究
伊那市社会福祉協議会	農福連携事業における障害者雇用の促進
伊那市露地野菜収穫作業自動化コンソーシアム	市、南信工科短大、精密機械企業、システムエンジニア、JA 菜園、農協、上伊那地域振興局で構成するコンソーシアム。露地野菜のスマート農業化を促進する。
新産業技術推進協議会	産学官金で構成された協議会及び各部会(物流・交通環境・農業・工業・定住・行政)による新産業技術を活用した地域課題の解決を図る。
市内タクシー・バス業者	ぐるっとタクシーの運行
伊那ケーブルテレビビジョン(株)	ぐるっとタクシーのコールセンター運営(予約等)
(株)未来シェア	ぐるっとタクシーAI自動配車システムの構築
KDDI(株)	ドローンを活用した買い物支援サービス「ゆうあいマーケット」
モネ・テクノロジーズ(株)	医療型 MaaS、マルチタスク型 MaaS の車両構築
長野県	長野県 SDGs推進企業登録制度の推進及び本市職員・市民・企業向けの SDGs普及啓発事業(勉強会等)の実施
三井住友海上保険(株)	
長野県 SDGs推進企業登録制度　認定市内企業	官民協働による SDGsの推進及び普及啓発の実施

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市では、産学官民連携による地域課題の解決を目的に伊那市新産業技術推進協議会を立ち上げ、経済・社会・環境における様々な課題の解決に向けて、社会実証や実装を行ってきた。

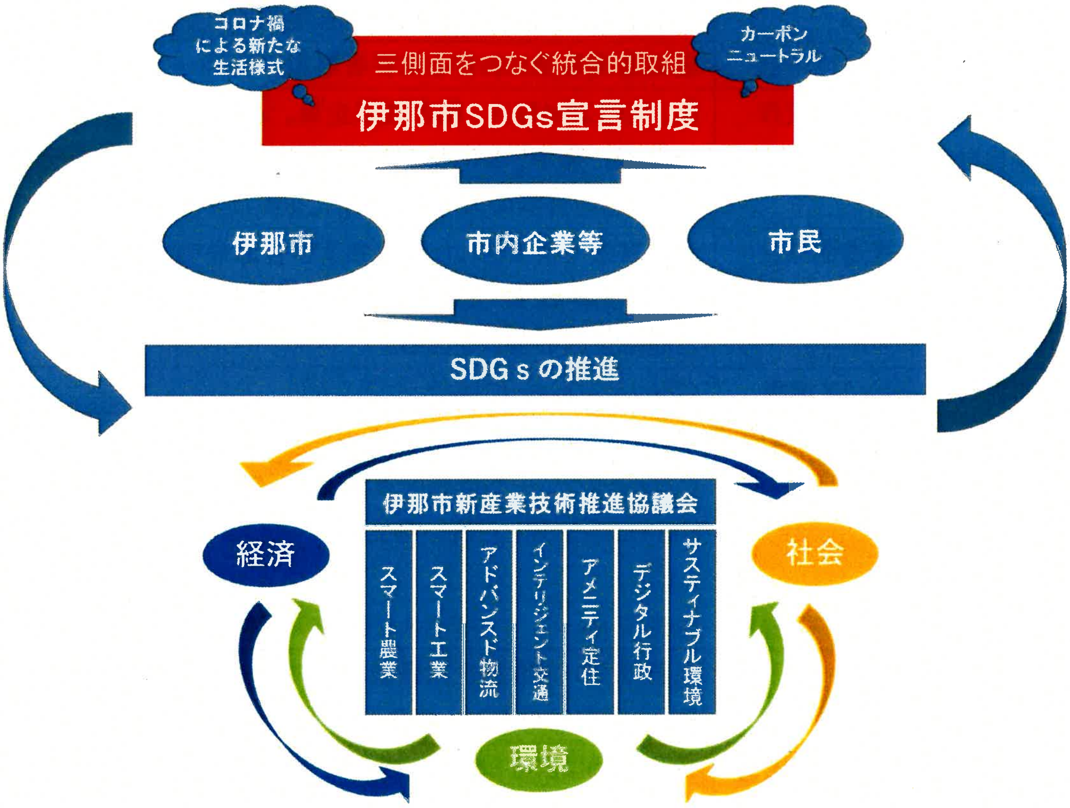
その体制を活用し、三側面それぞれのモデル事業を推進していくことで経済・社会・環境分野相互の連携が強化され、好循環が生まれる。

この体制にさらなる効果を生ませるため、「カーボンニュートラル」や「新しい生活様式」の視点も含めた「伊那市 SDGs宣言制度」を構築し、市内企業等や市民等が SDGsに資する取組を行う「きっかけ」を創出し、市民及び企業の意識改革を図る。

そうすることで、市民のエシカル消費等の促進による企業のさらなる SDGsの取組推進、さらには企業の魅力向上によるミレニアム世代の人材確保等につながるといった好循環が

生まれる。また、域内外の民間企業等との連携や ESG 投資及び企業版ふるさと納税等を促し、自律的好循環が形成される。

（事業スキーム図）



（将来的な自走に向けた取組）

上記の自律的好循環の形成により、経済・社会・環境の取組が多種多様なステークホルダーを巻き込みながら推進されるようになる。

そうすることで、一次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、小水力や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーで循環させる地域（地域マイクログリッド）が実現し、地域として自立・自走できるようになる。

（6）自治体SDGsモデル事業の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

新型コロナ対策など新たに顕在化してきた諸課題に対し、テクノロジーという手段を用いて、高齢者がオンラインで医療や行政サービスを自宅に居ながら受ける仕組みや、ドローン・MaaS による新しい生活様式に対応したサービスを、効果的で有効な対策として具体化する本市の取組は、全国で同様の課題を抱える地域に向けたショーケースとして水平展開が期待できる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023 年)総額:2,264,100 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021 年度	184,500	278,900	10,000	12,000	485,400
2022 年度	960,300	316,200	40,000	3,000	1,319,500
2023 年度	120,000	316,200	20,000	3,000	459,200
計	1,264,800	911,300	70,000	18,000	2,264,100

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2021～2023	356,550	経済面の取組 ・スマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト 社会面の取組 ・しごと 2.0(働き方ダイバーシティ)創出事業 ・INA スーパーエコポリス構築事業 に係る部分に活用 (申請済・申請予定)
地方創生拠点整備交付金(内閣府)	2022		経済面の取組の産学官連携拠点施設整備に係る部分に活用(申請予定)
林業成長産業化モデル事業補助金(林野庁)	2021～2023	180,000	経済面の取組の林業成長産業化地域構想「地域の森林資源の循環利用による地域の活性化に向けて」に係る部分に活用(申請済)

(民間投資等)

本モデル事業は、行政予算によって執行する予定だが、R3 年度実施予定の新産業フェス(新産業技術の活用による地域課題の解決に向けた取組の市民への認知度向上を図るために実施)は企業版ふるさと納税を活用して開催する。このように、企業版ふるさと納税の活用や SDGsの普及促進に伴う民間企業等との連携による市内金融機関による ESG 投資の誘発に積極的に取り組む。

（8）スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	「伊那市 SDGs宣言」制度構築事業	〇制度内容検討 〇制度構築・事業周知 〇事業開始（1 月）	〇事業実施（宣言募集・周知）	
統合	普及啓発事業	〇各種団体、市民向けの講演会・勉強会の開催 〇普及啓発パンフレット等作成・活用・周知		
経済	スマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト	〇自動収穫機開発コンソーシアム運営及び実証試験 〇自動収穫機製品化 〇農福連携事業推進 〇アシストスーツ等、作業サポートスマート農業機器リース		
経済	林業成長産業化地域構想「地域の森林資源の循環利用による地域の活性化に向けて」	〇新たな森林管理システムの構築 〇森林資源の循環利用に向けた体制整備 〇新たな木材需要の創出		
経済	産学官連携拠点施設整備	〇設計業務	〇施設整備	〇産学官連携事業実施

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
社会	AI 乗合タクシーの運行（ぐるっとタクシー）	○ぐるっとタクシーの運行・利用促進 ○運行エリアの拡大（4 月）　○運行エリアの拡大（10 月）		
	ドローンを活用した買い物支援（ゆうあいマーケット）	○ゆうあいマーケットの運営・利用促進 ○ドローン配送エリアの拡大（7 月）		
	遠隔医療モバイルクリニックの実施	○モバイルクリニックの実施・利用促進 ○モバイルクリニックの高度化（オンライン診療・服薬指導・地域包括連携ケア連携）		
	しごと 2.0（働き方ダイバーシティ）創出事業	○モバイルオフィスの運行 ○モバイルオフィス運営によるひと・企業の誘致 ○半農テレワーカーの創造 ○地域ニーズに対応したテレワーカー複業の創造		
	INA スーパーエコポリス構築事業	○ドローンによる山荘荷揚実証 ○移動型行政窓口	○四足歩行 RT 補助実証 ○XR シティプロモーション実証	○ドローン施設点検・巡視 ○サービスのダイバーシティ化 ○山岳観光トリップチェーン実証 ○マルチモーダル連動実証

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
環境	伊那から減らそう CO_2！！～低炭素社会の実現に向けて～	○木質バイオマス機器助成事業 →	→	→
		○公共施設、温泉施設へのペレットボイラー等の導入促進 →	→	→
		○「COOL CHOICE」普及啓発 →	→	→
	マイクロ水力発電適地調査・発電設備設置実証事業	○適地調査 →	○導入計画策定 →	○マイクロ水力発電実証 →
	EV を活用した災害時電源確保整備事業	○調査・検討 →	○設計 →	○太陽光発電システム構築 →

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要（提案様式2）

提案全体のタイトル：SDGs未来都市　～創造と循環のまち　伊那市の実現～　　**提案者名：長野県伊那市**

全体計画の概要：
人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められている。「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用して様々な地域課題の解決を図るとともに、「伊那から減らそうCO_2！！」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。

1. 将来ビジョン

地域の実態

人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化が進行している。

2030年のあるべき姿

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】農業・林業の活性化、新産業技術と既存産業の掛け合わせによる事業力、競争力の強化
【社会】新産業技術の活用による地域課題の解決、シビックプライドの醸成
【環境】「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換、環境にやさしい持続可能なまちづくり

2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①持続可能な農業・林業の育成
②活力に満ちた産業の振興としごとの創出
③新たな時代に対応した社会への取組
④交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）
⑤環境への負荷が少ない循環型社会の形成

情報発信

【域内】
市公式HP、広報紙、広報番組の特集や各種イベント（環境展等）を通して、普及啓発を図る。
【域外】
友好都市（新宿区）や地方創生に係る包括連携協定を締結している民間企業と連携し、全国への情報発信を行う。
【海外】 フィンランド北カルヤラ県との連携

普及展開性

本市の新産業技術を活用した「ぐるっとタクシー」、「支え合い買物サービス」及び「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、こうした課題は全国の多くの自治体で共通の課題である。
そのため、本市の取組は、多くの他市町村の課題解決に寄与するものと考える。

3. 推進体制

各種計画への反映

・第2次伊那市総合計画及び第2期伊那市地方創生総合戦略において、SDGsの考え方を取り入れ策定している。
・第2次環境基本計画において、基本目標及び個別目標それぞれに対応するゴールを設定している。
・今後改定する各種計画において、SDGsの考え方を取り入れ、ゴールの設定を行う。

行政体内部の執行体制

【執行体制】
庁議において各部局が連携しSDGsの推進を図る。
【進捗管理】
各事業の進捗管理は、第2次伊那市総合計画の「まちづくり指標」の進行管理の仕組みを活用し、各事業で定めたKPI等の達成度を毎年度調査し、PDCAサイクルを回していく。

ステークホルダーとの連携

【域内外の主体】
包括連携協定締結企業、新産業技術推進協議会の各種団体との連携
【国内の自治体】
長野県（2018年度SDGs未来都市）等との連携
【海外の主体】
フィンランド北カルヤラ県との連携

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・長野県SDGs推進企業登録制度の推進
・市内企業へのSDGs経営の促進

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要（提案様式3）

自治体SDGsモデル事業名：日本を支える地方モデル都市構想事業～「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」の実現～

提案者名：長野県伊那市

取組内容の概要：本市がこれまで取り組んできた「経済」、「社会」、「環境」それぞれの取組を深化させるとともに、3分野共通の目的である「自立した地域」の確立に向け、新産業技術の活用や脱炭素社会による持続可能で暮らしやすいまちを構築し、「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」の実現を図る。

農業・林業の活性化による自立した地域づくり

新産業技術の推進による地域経済循環の活性化

経済

＜課題＞農業・林業の担い手不足及び高齢化

【取組】
- 50年の森林（もり）ビジョンの推進
- スマート農業・林業の推進
- 農業の6次産業化
- 林業の成長産業化
- 地域材の地産地消

社会

＜課題＞買い物・交通・医療弱者支援、人口減少対策

【取組】
- AI乗合タクシーの運行
- ドローン配送事業（買い物支援）
- 遠隔医療モバイルクリニック
- 移住・定住促進

【三側面をつなぐ統合的取組】

「伊那市SDGs宣言」制度構築事業

- 「伊那市SDGs宣言」制度の構築・推進
- 各種団体、市民向けの講演会及び勉強会
- パンフレット等の作成

電力の地域内循環による経済活性化及び雇用創出

林業の地域内循環によるCO2排出抑制

分散型エネルギーによる防災力強化

スマートシティの構築によるCO2排出抑制

環境

＜課題＞二酸化炭素排出抑制、プラスチックごみ問題

【取組】
- 伊那から減らそうCO_2！！の推進
- 脱プラの推進（経木、大麦ストローの活用）
- 市有施設、家庭の照明等の省エネ促進
- 再生可能エネルギー導入促進
- 地域マイクログリッドの推進